



2023年2月28日

各位

会社名 フジコピアン株式会社
代表者名 代表取締役社長 光本 明
(コード番号：7957 東証スタンダード市場)
問合せ先 専務取締役管理部担当 上田 正隆
電話番号 06-6471-7071

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月14日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2022年12月末日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社は、移行基準日時点（2021年6月末日）において、「流通株式時価総額」がスタンダード市場の上場維持基準に適合していませんでしたが、中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）など上場維持基準の適合計画に基づく各種取り組みを進めてきた結果、2022年12月末日時点において、適合していることを確認しました。

		株主数	流通 株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況 および その推移	2021年6月末日時点 (移行基準日)	933人 (適合)	5,664単位 (適合)	8.9億円 (不適合)	31.6% (適合)
	2022年12月末日時点	906人 (適合)	5,148単位 (適合)	10.03億円 (適合)	28.7% (適合)
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した 計画期間				2025年 12月まで	

※ 2021年6月末日（移行基準日）時点における当社の適合状況は、東証が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※ 2022年12月末日時点における当社の適合状況は、東証が当該基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況および評価 (2021年6月末～2022年12月末)

- 1) 「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」における主な取組内容の進捗について
2021年12月14日付「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「適合計画書」といいます)に記載の主な取組内容(課題)にかかる実施状況は以下のとおりです。

(1) 中期経営計画の着実な実行(4つの重点課題)

① 新製品・新規事業の開発

- ・営業統括部内に新規専担部門を設置し、市場ニーズへのアンテナ強化、対応スピードアップを図ったほか、新規開発案件ごとに優先順位のランク付けを行い、関係部門のリソースを集中した結果、新規開発案件の売上を伸ばし業績向上に寄与しました。
- ・中長期的な基礎技術獲得のため産学連携を開始し、現在は3大学と連携中です。

② ものづくり力・生産性の強化

- ・原材料の見直しや工程内ロス削減によるコストダウン活動に取り組んだほか、設備改造による一部工程の省人化、さらには、生産技術力強化の一環として、自社設計にて設備導入や改造を行い生産力の向上を実現しました。

③ 人財育成

- ・次期管理職層となる年代の人財増強を図るべく、経験者採用(中途採用)を積極的に実施して、中期経営計画の3年間で当初計画を上回る採用成果を上げました。
- ・チャレンジを一層評価する新人事評価制度への見直しを行ったほか、自己啓発制度を拡充し、従業員のチャレンジを後押しする人事制度を構築しました。
- ・女性活躍推進のため、「フジコピアン ダイバーシティポリシー」の制定や女性管理職比率の目標値設定のほか、子の看護休暇等の要件緩和など働きやすい職場環境整備に取り組みました。

④ 基幹系システムの再構築による業務改革

- ・新システムの設計自体は計画どおりに進捗しましたが、新システムに対する社内の習熟度が十分な水準に達していないとの判断から、システム移行後の混乱を回避するため、一部のシステムを除き、当初の2023年1月本稼動を同年5月に延期いたしました。

(2) コーポレートガバナンスのさらなる充実

① 気候変動問題への対応

- ・以下の目標達成に向け、外部専門機関のコンサルティングを活用のうえ、取り組み施策を設定しました。なお、後記のとおり、本項目は2023年12月期から2025年12月期の新たな中期経営計画における重点課題としております。

[CO2排出量の削減目標]

- ・対象範囲：日本国内拠点(国内子会社を含む)
- ・排出対象：Scope 1、Scope 2
- ・削減目標：2019年度を基準として、2030年度にCO2排出量を30%削減する。

② 人的資本への投資およびダイバーシティ（女性活躍推進を中心に）

- ・取り組み実績につきましては前記のとおりです。

③ 知的財産への投資について

- ・引き続き、原則2ヶ月に1度、関係取締役・執行役員による「特許出願審査委員会」を開催するなどの活動の結果、2022年12月31日現在の特許保有件数（国内・海外合計）は200件をキープすることができました。

(3) 株主還元の一層の強化

- ・「適合計画書」において、連結配当性向について、2022年12月期決算にかかる配当より、従来の「25%から30%程度を目安」から「30%以上」の方針に変更することといたしました。
- ・そうした方針を踏まえ、2022年11月14日の業績予想の上方修正発表にともない、配当予想につきましても期初の1株あたり70円から91円に上方修正いたしました。（その後、2023年2月14日に1株あたり97円で決定した旨を開示しました）

以上の取り組み、特に、厳しい経営環境に直面しつつも業績が向上したこと、また、それともなう株価の上昇が主因となり、当初の計画よりも前倒しでスタンダード市場の上場維持基準に適合するに至ったと考えております。

3. 今後の課題と取り組み内容

昨年度までの中期経営計画における取り組みにより確かに業績は向上いたしましたが、「適合計画書」において目標とした「ROE 5.0%」に達しておりません。（2022年12月期 ROE 実績は4.5%）

今後も安定的に上場維持基準に適合していくために、まずは ROE 目標を達成するとともに、「適合計画書」に掲げた取り組みにより持続的な成長と企業価値向上を推し進め、その成果を適切に株主の皆さまに還元し続けるよう努めてまいります。

そのための主要な取り組みとして、2023年12月期から2025年12月期における新たな中期経営計画の重点課題を以下のとおり設定いたしました。詳細につきましては別途公表を予定しております。

【2023年12月期～2025年12月期における新中期計画の重点課題】

- ・新製品・新規事業の開発（継続）
- ・ものづくり力・生産性の強化（継続）
- ・人財育成（継続）
- ・カーボンニュートラルへの取り組み

以上